

2022 年 9 月 26 日

受益者さま各位

東京海上アセットマネジメント株式会社

弊社公募投資信託の 9 月 26 日付の基準価額の下落について

下記の弊社公募投資信託の 9 月 26 日付の基準価額が前営業日比で 5%以上下落いたしましたので、その状況についてご報告いたします。

記

ファンド名	基準価額 (円/1 万口)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド (年 1 回決算型)	11,304	▲ 631	▲ 5.3
東京海上・再生可能エネルギー・インカム戦略ファンド (毎月決算型)	10,730	▲ 595	▲ 5.3

※騰落率については税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※本日、決算日のファンドについて

本日分配金をお支払いしたファンドについては、前営業日比の数値は分配金のお支払いを含めた表示となっております。

<基準価額下落の背景>

※9 月 26 日付の対象ファンドの基準価額の下落は、9 月 22 日から 9 月 23 日の海外市場の値動きおよび 9 月 22 日から 9 月 26 日の為替市場の値動きによるものです。

世界的にインフレ率が高止まりする中、米連邦準備制度理事会（FRB）は 9 月 21 日の連邦公開市場委員会（FOMC）において、3 会合連続で 0.75%の大幅利上げを決定しました。また、欧州においても英国やスイスが利上げを行うなど、日本を除く欧米主要国・地域で利上げが続いており、利上げによる景気後退懸念が高まったことなどから欧米主要国の株価は下落基調となりました。

為替市場においては、9 月 21 日～22 日の日銀政策決定会合で大規模な金融緩和策を維持する方針を決めたことで、一時 1 米ドル 145 円台まで円安が進行しました。その後、財務省・日銀は約 24 年ぶりとなる円買い・ドル売りの為替介入を行い、一転円高ドル安となりました。また、ウクライナ情勢に対する懸念の高まりや、英国において大規模な減税策を打ち出したことによる財政悪化懸念などを受け、ユーロ、英ポンドともに対円で下落しました。

世界的な株安および円高の流れを受け、対象ファンドの基準価額は下落しました。

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

<今後の見通し>

■海外株式市場

海外株式市場は、インフレや金融政策に対する不透明感が残ることから、当面の間ボラティリティ（変動性）の高い展開を予想しています。また、インフレ加速や利上げにより実体経済が予想以上に悪化する可能性も徐々に高まっている点は注意が必要です。一方、2022年初からの株価下落で株価の割高感が薄れてきており、2022年後半に向けてインフレ率が徐々に落ち着き、緩やかな経済成長が継続する環境になれば、企業業績も増益基調を維持し、海外株式市場は緩やかに上昇する展開を予想しています。

■外国為替市場

為替市場は、エネルギー価格をはじめとした物価の先行き不透明感に加え、財務省・日銀による為替介入といった不確定要素も意識されるなか、当面はボラティリティ（変動性）の高い状況が予想されます。欧米中央銀行がインフレ対応を最優先としてタカ派姿勢を維持することが見込まれるなか、円安ドル高圧力のかかりやすい地合いが続くことが予想される一方で、大幅な利上げ継続によるグローバルな景気後退懸念や英国における財政悪化懸念などを背景に、ユーロ・英ポンドは相対的に弱含む展開を予想します。

<外国株式市場の騰落率 2022年9月23日（9月21日終値比）>

指数	終値	騰落率
S&P500 種指数	3,693.23	▲2.6%
ナスダック総合指数	10,867.93	▲3.1%
ユーロ・ストックス 50	3,348.6	▲4.1%
FTSE100	7,018.6	▲3.0%

<対円為替相場騰落率 2022年9月26日（9月22日比）>

通貨	為替レート	騰落率
米ドル	144.02	▲0.3%
ユーロ	139.08	▲1.9%
英ポンド	154.23	▲5.0%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客電信相場中値。

出所：ブルームバーグ

以 上

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託にかかるリスク・費用について

■投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これらの組入資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■投資信託にかかる費用について

【投資者が直接的に負担する費用】

- 購入時 ……購入時手数料 上限 3.3%(税込)
- 換金時 ……信託財産留保額 上限 0.5%

【投資者が間接的に負担する費用】

- 運用管理費用(信託報酬) ……上限 年率 1.9525%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。

- その他の費用・手数料 ……監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■ご留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.tokiomarineam.co.jp> サービスデスク: 0120-712-016(受付時間: 営業日の 9:00~17:00)

商号等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。